

資料紹介

『調査学校史第13巻 昭和43年度』

長岡大学教授 児嶋 俊郎

1. 概略

本資料は陸上自衛隊調査学校(現小平学校)の『取扱注意 調査学校史 第13巻 昭和43年度』である。タイトルに「史」とあるが、実際には各年度毎の業務報告である。ここで紹介する13巻は1968年度版、つまりすなわち1968年度の活動報告ということになる。調査学校自身の資料はほとんど知られておらず、その意味で大きな価値を持つものである¹。

現在陸上自衛隊には幹部候補生学校、大宮学校(化学)、富士学校(機甲科)、航空学校、通信学校、武器学校、小平学校、高等工科大学、体育学校(3自衛隊機共同)等多くの教育機関があるが、調査学校は小平学校に継承されている²。

「調査学校」の役割が情報要員の育成であることは、関係者の証言(後述)や自衛隊のHPから明らかである。調査学校は2001年の制度改正により、業務学校等と統合され小平学校と名称を変えているが、所在地も変わっておらず、陸上自衛隊のHPによればその目的は「…自衛隊の任務遂行の基礎となる情報・警務・会計・語学・人事・システム等の実務全般にわたる幅広い教育を担任する陸上自衛隊唯一の教育機関であり、海空自衛隊も含めた自衛隊員にとっての「実学の府」³(下線は児嶋)とされている(なお本稿では資料の名称に沿って「調査学校」の名称を使う。必要な場合のみ小平学校とする)。

また黒井文太郎は『日本の情報機関』において、小平学校は合併によっても「管理部門のリストラ以外は、中身はほとんど変わっていない」とし、「旧調査学校系の流れを汲む調査・情報関係の部門では、インテリジェンスを扱うための教育が行われている。大別して「情報」と「語学」である。学生たちはここでみっちりこれらの課程を叩き込まれ防衛駐在官あるいは各幕・各部隊の情報幕僚、あるいは情報本部等に配属される。小平学校は大臣直轄の施設だが、他にこうした教育機関のない自衛隊では、海空も含めた全自衛隊員を対象としている⁴としている。また「自衛隊ではこの小平学校、防衛駐在官、米軍へのリエゾン、情報機関、各部隊司令部の情報幕僚等が有機的に結びつき、一つのインテリジェンス系人脈を作っている。…ある種の師弟関係が生まれ、濃密な人間関係が作られている。」⁵と指摘している。自衛隊の情報部門を担う重要な組織であることは明らかであろう。

2. 調査学校の歴史

(1) 経緯⁶

調査学校の出発点は1952年1月、警察予備隊総隊学校5部として横須賀市久里浜駐屯地に設置

されたことにある。その年の10月保安隊への移行に際して業務学校となり、その第2部が情報教育を担当した。1954年4月には東京都小平駐屯地に移転するが、その3ヶ月後の7月、自衛隊発足に伴い陸上自衛隊の業務学校となる。そして2ヶ月後の9月に業務学校(小平)、調査学校(小平)、輸送学校(立川)、需品学校(松戸)に分かれた。このとき調査学校の目的は「防衛および警備のため必要な情報に関する知識・技能を習得させるための教育訓練及情報関係部隊の運用等に関する調査研究を行う」⁷こととされた。

この後調査学校は1956年の9月に東京都江東区越中島に移転するが、1960年1月には再度小平駐屯地に移転する。以後小平駐屯地所在である(この間業務学校も小平で継続)。この間調査学校として一貫して情報教育に当たってきたが、2001年3月、業務学校、業務隊・会計隊(いずれも小平所在)と合併し陸上自衛隊小平学校となる。

その後2010年3月に小平学校情報教育部へ改編され、さらに2014年3月に陸上自衛隊小平学校システム・戦術教育部に改編され現在に至っている。組織は企画室、総務部、情報教育部、警務教育部、会計教育部、語学教育部、人事教育部、システム教育部からなっている⁸。

(2) 設立時の状況

近年自衛隊の関係者が回想録を公刊したり、雑誌のインタビューに応じているケースがある。根拠となる資料は限られるが、このような証言に基づいて設立時の調査学校、あるいは情報関係組織の状況を見ておきたい。

陸上自衛隊調査隊や調査学校の設立に関わった松本重夫は敗戦時少佐参謀(57師団・博多、陸士53期、陸大60期)、敗戦後産経新聞の政治部記者となり(1946年頃)、記者のままアメリカ陸軍情報部(CIC)の活動を引受ける⁹。これは社内のTなる人物が日系二世の米軍中尉を紹介してのことであり、米軍は松本の経歴を「相当調べ上げていたようだった」という。彼に与えられた任務は、国会内の左翼勢力調査だったという。彼の仕事はGHQの政策が自由化から反共に転換するに従い「活動範囲も拡大した」という。

その後警察予備隊の創設の伴い1951年入隊。その後陸軍中野学校¹⁰出身者を調査隊に多く入れたという。彼はその後調査隊の設立に関わるが、その際は中野学校的なものではなく、「きちんとした情報理論に基づいた組織にしたい」と考えていたという。1954年調査学校の教官兼研究課員となり、研究課ではCIC担当主任となる。研究課では「対心理課程」¹¹を作成している。

この松本の例では、旧軍の情報関係者が産経新聞というメディアに入り込み、米軍の情報要員として利用されていたことがわかる。彼らが後に自衛隊の情報組織の幹部となっていくのであり、旧軍と米軍(アメリカの情報機関)を母体とした自衛隊の性格を良くあらわしている。

次に調査学校長を務めた清水濶(ひろし)の場合である¹²。警察予備隊入隊後(東京農大から陸軍予備士官学校、元陸将補)、防衛研修所等を経て1962年に陸幕僚庶務室研究班で陸自の編成・装備の見積もり作成に関わった後、東部方面総監部第二部に転勤し、そこで情報勤務となる。ここでは「方面隊の防衛や災害を含む警備に関する情報」を扱ったという。彼はそこで藤原岩市(当時東部方面隊幕僚、元調査学校長、第二次大戦時藤原機関長)から東南アジア事情の資料作成を

命じられている¹³。彼は「私は藤原さんに情報の基礎を叩き込まれましたし、藤原さん直系の上坂さん、その後任の梅博部長（後に陸自幹部学校長）、情報班長の平原一男（後に中央資料隊長）のご指導を受けています。梅部長にはその後、陸幕二部勤務となった際にも部長としてご指導を受けています」と述べており、ここからは旧軍の情報部隊幹部から継承された人脈があることが明らかである。

その後幹部学校指揮幕僚課程を経て1968年から陸幕二部情報1班でソ連・東欧担当を務める。彼によれば国外の情報源は「もっぱら防衛駐在官情報と中央資料隊からの情報」だったという。また70年安保と重なったため警視庁公安部等を訪ねて、学生運動や革マル派等についても「勉強した」と言う。

また1969年には米陸軍情報学校のシニア・フォーリン・オフィサーズ・コースに留学している。興味深いのは、その際そのようなコースを設けるアメリカ側の意図が「米軍が各国の事情を知るために各国の情報将校を集めたという面もあっただろう」と述べていることである。ちなみに米軍は日本の学生運動、警視庁機動隊に関心を持っていたという。

このように清水の場合は藤原に代表される旧軍、あるいはその中野中野学校出身者の影響下でキャリアを積んだケースであり、同時に米軍とも密接な関係をもっていた。

陸幕二部長を務めた塚本勝一も中野学校出身者の「ほとんどは陸上自衛隊では中央調査隊や中央資料隊、あるいは調査学校等に行ったはず」と述べている¹⁴。

以上のように調査学校は旧陸軍の情報系統の人材を基礎に、米軍とのつながりもと設立されたと言えよう。また敗戦後旧軍関係者が産経新聞に在籍し、左翼勢力の調査を米軍情報局の下請けでやっていた等は、戦後日本の政治と軍事のあり方の実態を示すものではないだろうか。また次の3の後半に登場する寄村武敏元陸上自衛隊中央調査隊長の場合は、敗戦間際の短期間の中野学校学生から、敗戦後政治運動に関わり、追放解除と警察予備隊設立に伴って入隊し、その後自らの希望で調査学校の中国語課程に進んでいる。その理由は中国における共産党政権であった。冷戦下で反共の立場に立つ人材が選ばれたことが伺われる。

3. 調査学校の教育と情報活動の一端

現在の小平学校の組織は、前述の通り企画室、総務部、情報教育部、警務教育部、会計教育部、語学教育部、人事教育部、システム教育部からなっている。このうち情報教育部と語学教育部が調査学校時代から継承されたいわば調査学校の基幹部分である。この点について調査学校長（1991年当時）の嶋野隆夫陸将補は中野学校とは異なると強調し、「当調査学校はあくまで純粋に（自衛隊内の）作戦に必要な情報と語学の教育を実施し、部隊に必要な幕僚を育成する機関です」¹⁵と述べている。いずれにせよ「情報」と「語学」が二本柱であったことは間違いない。

実際の教育を体験した佐藤守男は1956年1月、調査学校に「幹部露華鮮語課程（1年間）」が開設された際入校し、ソ連情報勤務を予定してロシア語課程の一期生に選抜されている¹⁶。学生は14名、28才以下の自衛官であり、教官は東京外大ロシア語科出身で満鉄調査部勤務経験のある4

人に「白系ロシア人の女性教官（上智大学講師）」一人を加えた顔ぶれだったと言う。

同年12月、1年の課程を修了すると佐藤は北部方面対第二部に戻り局地ラジオ放送の受信・翻訳業務に従事する。この業務は当初米軍の外国放送情報部が提供した参考資料に基づいて始められたとされ、翌1959年細部実施要領が中央から示されて業務の根拠が明確になったという。この作業はソ連の行政上の区画にもとづき運営されていたソ連極東方面のラジオ局の放送を受信・翻訳するもので、聴取し分析する対象は、一般社会情勢、党や行政の動向、地域における軍の活動（主に災害その他）、船舶の状況、鉄道や通信、石油・石炭業の動向等、多岐にわたった。

このように調査学校の語学は、情報活動遂行のための不可欠の能力として集中的に教育されたものであり、その際やはり米軍の活動が参考にされ、基準となっていた。

佐藤は語学教育の経験を語っているが、情報教育の一端を語っているのが、阿尾博政『自衛隊秘密諜報機関』¹⁷と山本舜勝の『自衛隊「影の部隊」三島由紀夫を殺した真実の告白』¹⁸である。

阿尾は1955年自衛隊幹部候補生学校に入学、その後レンジャー部隊等を経て、日米安保の後、調査学校の「対心理情報課程（SF課程）」に参加する。彼によれば自衛隊の対心理情報課程修了者は「青桐グループ」あるいは「影の部隊」と呼ばれていたという¹⁹。ちなみに彼が入学した時の校長は藤原岩市であった。

彼によれば彼が参加した課程は学生が三佐から二尉までが12名、専属教官は「陸軍中野学校出身の諜報専門の教官が三名と、助手として陸曹が二名、その他一〇名以上の専門教育者がいた」という。教育期間は9ヶ月間で、その内容は精神、体力の強化はもとより、「講義の方も、戦略情報、航空写真判読、心理戦防御、語学、潜入訓練、通信連絡方法、各種情報機材の操作、暗号文の作成と解読方法、乱数使用法と…」幅広く行われたという²⁰。

次に紹介する山本舜勝は陸軍中野学校教官経験者であり、戦後米軍で情報活動の教育を受けた後、調査学校の教官となった。三島由紀夫「盾の会」との密接な関係が問題視され、国会での証人喚問を野党が要請したものの、自民党の反対で実現しなかったという経過がある。

山本は1955年「陸軍大学校の教育の不足を補うため」幹部学校で1年間の教育を受けた後、自衛隊富士学校に勤務し、さらにアメリカに10ヶ月間留学する。アメリカではまず米陸軍機甲学校、機甲師団で教育を受けた後、フォート・ブラックの特殊戦学校で「情報勤務と不可分の米軍式遊撃戦を二ヶ月余り学んだ」²¹。このような準備を経て、山本は1959年から調査学校勤務（研究員）となり、「新しい課程の研究、教育の準備に入った」²²。それは「専守防衛の国土防衛戦における情報・心理戦分野を扱うもので、敵地に攻め込む外征型の旧陸軍や米軍の野戦を範としてきた自衛隊幹部の従来の戦略分野とは異なった、いわば新しい血を与える分野であった」と述べている。実際には60年安保を想定した対応を準備していたのである²³。

具体的には「山梨県全域が敵に占領されたと想定し、調査学校に入校した自衛隊青年将校たちを、身分を偽って県内各地に潜入させ、情報教育活動の第一歩をスタートさせた」²⁴。

この後山本は陸幕2部に移るが、1965年3月、調査学校情報教育課長として再任する。その後は都内の学生紛争地区を「調査学校の学生教育」の場を選び、教育を展開している²⁵。また三島由紀夫等と「祖国防衛隊」中核要員（後の「盾の会」会員）に対する訓練支援も開始しているが、

それもゲリラ戦への対応訓練という想定であった²⁶。本稿ではこれ以上三島との訓練の詳細に立ち入らないが、都市型の争乱を想定した実戦的訓練が市中で行われていたことがよくわかる。また以下で紹介する資料「調査学校史 第13巻」は1968年度版であり、山本が心理戦教程を展開しているまさにその時期にあたり、図表4「調査学校配置表」にも、情報教育課の責任者として、山本舜勝1佐の名前を確認できる²⁷。

寄村武敏元中央調査隊長も陸軍中野学校出身である²⁸。もっとも敗戦の年8月の入校のためほとんど通っていなかったと思われる。彼は敗戦後「第三民主同盟」なる政治運動に参加していたが、警察予備隊成立後1951年に入隊し、1954年調査学校設置とともに入校を希望して、「中国語専攻で入校しました」という。入校と志望選択の理由は、「共産党政権が出現した中国が日本の安全保障に大きな障害になっていくのではないかという懸念を、終戦直後から感じていたからです」と述べている²⁹。

調査学校修了後福岡の第4師団の初代資料隊長、続けて西部方面総監部第二部勤務を経て、1965年に再度調査学校に入校する。今回資料として紹介する「調査学校史」にもその名を見つけることが出来る「戦略情報課程」の第一期生として教育を受けた。その「戦略情報」について、「非常に幅広い概念で、国内外の経済情報を広範囲に分析します。そのため、例えば日本の経済構造を調べるといようなこともやりました」という。この「戦略情報課程」等情報教育の内容や、課程修了者の数、階級等は今回紹介する資料に記載されており(1968年度版、寄村が受けたものとイコールではない)。

その後陸幕2部の情報一般で中国担当(1名のみ)を経験し、当時ベトナム戦争のさなかであり、陸幕2部と連絡をとっていた在日米軍の情報部門にホーチミンルートを割り出して教えたこともあったという³⁰。彼はまた調査隊がヒューミントを行うとした上で、「実際には、公安警察や公安調査庁等と連携して情報を集めるという場面も多かった」と述べており、その点では予算や人員が不足していたとしている³¹。

また金大中事件への関与が一部で疑われたのが、坪山晃三(元陸幕第2部別班)である³²。坪山は宇都宮大学卒業後幹部候補生として陸上自衛隊に入隊した(1957年)。防衛大学の一期生と同期である。山形勤務等を経て自らの希望で、1962年に東部方面調査隊に転属する。坪山によれば東部方面調査隊は東部方面総監部第2部の隷下にあり、中央(陸幕2部)の命令は受けなかったという。本部には総務班、業務班等いくつ課の班があり、各班は数人から10名程度で構成され、計30名ほどだったという。また「各駐屯地に方面調査隊からの派遣隊が各々3から4名」³³いたという。坪山はこの派遣隊の隊長を複数回経験しているが、その活動目的は「主に外部の反自衛隊勢力や秘密漏洩事件の調査です」としている。防諜活動とともに反自衛隊の活動を行う運動家や政治組織を対象とする活動だったことが推測される。その点は調査隊と公安警察の関係について、当時は「大変密接な協力関係にありました」と述べていることから伺えよう³⁴。

このような活動のための教育は一般的には「調査学校の幹部初級課程で教わるはずですが、私は調査学校に行かなかったので、実地で覚えていくという感じでした」としている。坪山の調査学校教育への評価は低く、「別班員のほとんどは調査学校の某“課程”を修了した人なのですが、

彼らは理論ばかりで、実際には実践的な情報活動の経験がありません」と述べている。さらに「調査学校のその“課程”は旧軍の中野学校式の謀略的なことを教えていたようですから」とも述べていて、これは現在の調査学校（正式には現時点では業務学校であるが）は中野学校とは違うという防衛省や自衛隊情報関係者の主張とは異なっている³⁵。

なお坪山が金大中事件との関係を疑われたのは、1973年に退官し調査会社を設立した後である。彼が自衛隊在隊時、日米の情報関係者が合同で作った組織陸幕2部第2別班に属していたこともあり、退官後の活動が一時大きく注目されたが彼は否定している³⁶。

以上陸上自衛隊の創立時の状況や、その後の教育内容について、いくつかの回想にもとづいて紹介してきた。ここから言えることは、調査学校の教育は一環して語学（英語、ロシア語、中国語、朝鮮語）と情報であるが、情報教育の内容は時代とともに変化したことが伺える。また1960年代には国内の学生運動等への対応に重点が置かれ、自衛隊の情報部門の一部も公安調査庁や公安警察と連携しつつ活動していたこともわかる。調査学校の教育もそれに対応したものとなっており、山本の活動等が国内治安対応の典型的なものだったかもしれない。しかし調査学校の教育に関しては、旧中野学校関係者等が高く評価するのに対し、最後の坪山のように戦後一般の国立大学を卒業した後入隊したものは評価が低い。

いずれにせよ、陸自情報関係機関は学生運動や－おそらくは様々な市民運動、労働運動－を監視、警式していたことは間違いなく、調査学校はそのための教育を実施していたのである。

これらの証言を裏付ける文献的な資料を見いだすことは困難なのが現状であろう。1968年度の調査学校の活動を詳細に記録した本資料は、山本舜勝が情報教育課長をしていた時のものであり、調査学校の活動の一端を示す貴重なものと言える。

4. 資料全体の構成

まず資料の形式であるが、表紙に「取扱注意」の印、昭和四十三年度、第13巻との記載がある。奥付はない。全124頁。本資料は第13巻であり、従って1956年が第1巻ということになる。

全体は8章からなり、その目次は以下のとおりであるが、簡単に各章の特徴を紹介する。

まず調査学校の使命、学校長訓示が続き、その後に第1章「総説」が続く。ここでは第3次防第2年度として情報・語学教育の充実がはかられたこと、「国土防衛作戦の各種事態、特に複合事態および不測事態に対処しうる教育・研究の充実強化」等が図られたとしている。また年間の主要行事が記され、この年は陸幕による検閲を10年ぶりに受けたことが確認できる。

第2章「編制および運営監理」によって調査学校の組織と規模がわかる。

第3章「行政支援」は人事に関する豊富な情報を含んでおり、人の転出と転入がわかるほか、「調査学校配置表」によって、各課の全担当者名と階級を確認できる。また内部の教研資料として「情報」なる資料が発行されていたこと、その17、18、19号の目次を確認できる。

第4章「管理支援」各種備品の購入や施設整備の関連資料が多く含まれている。それによって何を購入したか、どのような活動にどの程度の予算をかけていたのかがわかる（第3節）。また第

7節「教材」によって「情報実習室」が「実際的情況付与および情報収集訓練の場として簡易間仕切り用具、砂盤、弾痕解析台等」を購入したことがわかる。

第5章「教育訓練」によってどのような訓練コースが設けられ、どの程度が受講・終了したのかがわかる。また「教官研究会実施状況」からはどのような研究課題を誰が担当していたかを知ることが出来る。

第6章「研究開発」は「1 基礎研究」として、戦史研究や情報関係基礎データの整備があげられ、データ整備では1982年以降の情報関係部隊のあり方の研究、南ベトナムでの戦争の戦史研究等があげられている。また「2 長期戦闘開発研究」では野戦における情報体系、が課題としてあげられている。その他教範の開発等も課題となっている。

第7章「検査等」は各種検査の実施結果の一覧、第8章「行事および来隊者状況」によって詳細な1年のスケジュールと関連した重要人物の来対状況がわかる。

以下にまず目次をあげる。

[目次]

調査学校の使命

校長訓示

昭和43年度開始に方り校長訓示

新隊舎落成式典における校長訓示

創立第14周年記念日における校長訓示

陸幕訓練検閲終了にあたっての校長訓示

第1章 総説

第1節 概要 第2節 主要行事

第2章 編制及び運営監理

第1節 編成 第2節 業務計画 第3節 学校経費

第4節 学校規則 第5節 業務管理

第3章 行政支援

第1節 概況 第2節 広報及び厚生 第3節 文書及び印刷

第4節 人事 第5節 服務規律及び安全管理 第6節 健康管理

第4章 管理支援

第1節 概況 第2節 補給 第3節 整備 第4節 調達

第5節 施設 第6節 輸送 第7節 教材 第8節 その他

第5章 教育訓練

第1節 概況 第2節 情報教育 第3節 語学教育 第4節 職員訓練

第6章 研究開発

第1節 概況 第2節 運用研究 第3節 技術研究 第4節 研究管理

第7章 検査等

第8章 行事及び来隊者状況

5. 資料の内容³⁷

(1) 訓示

昭和43年度開始に方り校長訓示

基本方針を述べている。重点事項は以下の四点。

- 1) 国土防衛作戦の各種事態、特に不足事態に対処しうる教育・研究の強化
- 2) 新庁舎移転に伴う教育・研究環境の整備・充実。
- 3) 精神教育と幹部教育の強化。
- 4) 陸幕検閲を契機とする校務の総合的整備。」

1) に関しては訓示の中で以下のようにより具体的に述べている。

「…内外情勢は極めて厳しくベトナム戦争の激化、朝鮮半島の緊張、羽田、佐世保などにおける暴力的闘争及び国会内外における防衛論争など注目すべきものが多く特に思想上の闘争は激化しております。」

学生運動が激しかった当時、国内の治安問題と海外情勢を関係させて、対処すべきだと考えていたことがうかがえる。坪山や山本の回想とも符合する。

(他の訓示は略)

(2) 各章

第1章 総説

第1節 概要 (略)

第2節 主要行事 (略)

第2章 編成及び運営監理

第1節 編成 (図表1・2参照)

この年階級の格上げがあり、校長は1佐から将補へ、研究員は2佐2を2佐3へ、事務官は5等級2を4等級へ、7等級2を6等級へ、8等級2を7等級へ、それぞれ昇格された。

また定員と現員及び組織図は以下のとおりである。

現員は幹部88名、曹士61名、事務官など39名、合計188名である。また組織別では、校(副)長2名、企画室5名、総務課35名、管理課32名、情報教育課49名、語学教育課42名、研究科21名、学校付2名となっている(図表1参照)³⁸。

なお図表2 調査学校機構組織図からは、情報担当者育成の中核を担ったと思われる情報教育課が教務班他5班からなっていること、同様に語学教育課も教務班他5班編成であり、1・2班が英語、3班がロシア語、4班が中国語、5班が朝鮮語だったことを確認できる。また研究課の下に総務班、第1～第3研究班がおかれていたことも確認できる。

情報教育課の人数は計49名。教務班8名、第1教官班7名、第2教官班9名、第3教官班8名、第4教官班11名、第5教官班5名となっている。人員数は組織内でもっとも多い。

語学教育課は28名。教務班5名、第1教官班(英語)4名、第2教官班(英語)11、第3教官班(ロシア語)2名、第4教官班(中国語)3名、第5教官班(朝鮮語)2名。

研究課は計20名。総務班6名、第1研究班1名、第2研究班5名、第3研究班4名、第4研究班2名、課付1名である。

第2節 業務計画

業務計画に関しては以下のような記述がある。

「陸幕基本業務計画及び校長統率方針を基礎とし、前年度の分析検討結果を加えて作成し、年間を通じてほとんど変更することなく業務を遂行することが出来た。」(26頁)

ポイントは以下の四項目。

「(1) 国土防衛の各種事態、特に複合事態及不測事態に対処しうる教育・研究の充実強化。

(2) … 略 …

(3) … 略 …

(4) 精神教育の徹底と幹部教育の強化。」(26頁)

第3節 学校経費

1968年度の経費は総額13,861,647円。4半期ごとの使用状況も含まれているが(27頁)、それによると費目ごとの内訳は、①謝金703000円(約5%)、②一般旅費1078956円(約7.8%)、③入校講習旅費5532991円(約40%)、④会議費150000円(約1%)、⑤教育訓練費5948000円(約43%)、⑥通信維持費260000円(約1.9%)、⑦部外者招聘費用148700円(約1.1%)、⑧器材費40000円(約0.3%)である。入校講習旅費と教育訓練費で全体の83%を占めている。ただ入校講習旅行なるものの内容は不明である(()内は総経費中に占める割合)。また部外から招聘されたものは85頁に別表3「部外講師招へい一覧表」があり、担当者名と講義の内容を確認することが出来る(後述)。

第 4 節 学校規則

全 17 規則のタイトルが掲載されている。その中で主だったものを以下に記す。ただし規則そのものは紹介されていない (下線 - 筆者)。(28 頁)

- (1) 内部組織規則
- (5) 服務規則
- (6) 業務計画運営規則
- (7) 秘密保全規則
- (8) 文書取扱規則
- (12) 学生教育実施規則
- (13) 職員訓練実施規則

第 5 節 業務管理 (略)

第 3 章 行政支援

第 1 節 概説 (略)

第 2 節 広報及び厚生

1 広報 (図表 3 参照)

「史料参考室を設置した。…43 年度発行の教育研究資料「情報」掲載内容は別表のとおりである。」

図表 3 によれば、国内における「敵側」電波の追跡や航空写真の判読等情報の収集分析に関する内容。またベトナム戦争や中東戦争など、進行中の戦争に関する分析が含まれている。また第 19 号 (1968 年 12 月) には情報教育課がまとめた「地域研究 - 地域の対象者の考察」「世論」「候察法概説」の三編が含まれているが、国内の治安対策関係の論文である可能性が高い。

2 厚生 (略)

第 3 節 文書及び印刷

(1) 文書

発来簡取扱件数	発簡 / 電報	215	/ 文書 1440	/ 命令会報 650
	来簡 / 電報	846	/ 文書 1672	
	総計	4823		

(2) 印刷

外注は 30 枚しかない。ほとんどが校内での印刷、リコピー等であり、情報の管理に努めていた

ことが伺える。

第4節 人事 (図表4参照)

ここには注目すべき資料が含まれている。図表4は「調査学校配置表」であるが、ここには主だった関係者が職務とともに記載されている。また先にふれた通り、心理戦教程の一環として三島由紀夫の「祖国防衛隊」中核要員の訓練を支援した山本舜勝が情報教育課の課長をしめていることがこの図に明記されている。

調査学校の教育の中核となったのは、この情報教育課だと考えられるが、その要員は計49名。課長のもと、教務班8名、第1教官班7名、第2教官班9名、第3教官班8名、第4教官班11名、第5教官班5名である。各班の担当はこの表からはわからないが、第1、第2、第4教官班は佐官クラスが教官の多数を占めており、重要部門だったことを伺わせる。

この他情報教育と並ぶ重要な課程であった語学教育課は、早川一喜一佐のもと、教務班8名、第1教官班8名(英語)、第2教官班11名(英語)、第3教官班5名(ロシア語)、第4教官班5名(中国語)、第5教官班5名(朝鮮語)、計43名である。また研究課は平原一男一佐のもと、総務班6名、第1研究班2名、第2研究班5名、第3研究班4名、第4研究班2名、課付1名、計21名である。

この他、総務課が榊原義章2佐のもと36名。ここには総務、人事、学生、内務、印刷の各班がおかれた。管理課は景岡信行3佐のもと32名。ここには管理、教材、輸送の各班がおかれた。

また転退出者が詳細に記載されている。

第5節 服務規律及び安全管理 (略)

第6節 健康管理 (略)

第4章 管理支援

第1節 概況 (略)

第2節 補給

(1) 装備品 (略)

(2) 訓練備品 注目すべき品目として以下のようなものがある。

超小型発信機×1 韓国被服×1 防石盾×6 防石ネット×1

第3節 装備

(1) 主要更新機材 注目すべき品目として以下のようなものがある。

超小型写真機 J/PFX-V1 ×1

第4節 調達

(1) (2) は略

(3) 教育訓練費 (図表5参照)

教育訓練費は年間合計5,948,000円。主なものを見ると、器材が1,191,950円。図書が463,433円。定期刊行物が161,126円。消耗品が2,907,433円である。消耗品がもっとも大きい。その細目は、教育用、研究用、印刷用、野営用、教材用、総合整備用となっており、野外演習等が実施されていたことが費目からも確認できる。ちなみに年間調達総額は約737万円であった。金額としてはほぼ前年並みだったとされるが、「前年度に引き続き新隊舎移転及び陸幕検閲受閲に関する機材の調達が重点的に実施された」³⁹とされる。

第5節 施設 (略) 第6節 輸送 (略)

第7節 教材

注目されるものは情報実習室の整備に関して「実際状況付与及び情報収集訓練の場として簡易間仕切用具、砂盤、弾痕解析台等を整備」、また特殊教材の整備として「対情報技術訓練教材として携帯用増巾器等を整備」⁴⁰としている。

第5章 教育訓練

全体として首都圏を中心とした国内の治安が強く意識されている。国土防衛計画との関連、首都圏防衛との関連、複合事態への対処、といった表現が多くみられる。また情報勤務者としての「精神要素の体得」が重視されている⁴¹。

第1節 概況 (略)

第2節 情報教育

1 概況

「国土防衛作戦、特に複合事態及不測事態に対処しうる教育内容の精選充実を記し、情報戦術及び技術の体系化を図った。」⁴²

2 学生教育実施要領

「首都圏防衛との関連にもとづき、教育内容の具体化に務め、機会をとらえて現地で体験させ、不測自体対処能力の向上を図る。」⁴³

3 各課程の概要⁴⁴

以下の(1)から(10)までが各課の内容として記されていることである。まず(1)から(6)までが幹

部、すなわち尉官以上を対象にしたものであり、(7)から(9)が陸曹(下士官)を対象にしたものである。

教育のレベルは(1)がもっとも基本となるもので、全般的戦略観を持たせることを目的としたものである。特に首都圏等、日本国内の重要拠点で混乱や内乱(革命)がおきた場合、またそれに外国が関与した場合を想定した内容になっていたと考えられる。国土防衛作戦という概念が全課程を通じて根本的なテーマになっている。(2)は(1)にもとづき、国土防衛作戦の各段階に応じた作戦の理解と作戦の展開の中での情報部隊の運用能力が課題となっている。(3)はその上で必要な地域の情報見積もり(情報を精査した一定の判断を示したもの)の作成等が課題となっている。(4)では展開される作戦との関連での写真判読技術の習得等が課題となっている。(5)は防諜活動についてであり、それを担当する調査隊、駐屯地派遣隊長、という具体的な部署が明示されている。(6)は対心理戦の展開である。

(7)は情報担当下士官の基本を、(8)はその上で地誌や写真判読等の具体的技術の習得を、(9)は防諜に関する教育を取り上げている。

(2)~(8)は全て「体験的に教育した」という文言で終わっており、内容は不明であるが実践的な教育を行っていることを強調している。対心理戦に関しては、山本と三島由紀夫の関係のような例があり、他にも類似の教育方法をとったものがあったのかもしれない、と想像させる。

(1) 幹部戦略情報分析課程

「教科体系を明確にし、国土防衛作戦の事態認識の統一、国外研究による外国の企図、及び戦略方針の考察、その基盤に立つ首都圏の戦略的地域研究を通じて一環した戦略情報分析要領を体験的に会得させた。」

(2) 幹部情報課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる作戦の特質を基礎的、体系的に深く理解させ、各種状況に応ずる戦術的要求と情報専門技術の特質を総合調和して情報部隊を適時に運用する能力の付与を重視して体験的に教育した。」

(3) 幹部地誌課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、一般作戦との関連を明確にし状況下における地域見積もり第2条作成に必要な調査技術と調査成果の客観的表現能力等専門技術能力の付与を重視して体験的に教育した。」

(4) 幹部航空写真判読課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、一般作戦との関連を明確にし状況下における航空写真判読能力の付与を重視して体験的に教育した。」

(5) 幹部調査課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、恒常時から事態緊迫時における調査隊、駐屯地派遣隊長としての対情報活動及び技術の運用を体験的に教育した。」

(6) 幹部対心理情報課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、対心理戦を主軸とする情報活動を重視し、精神要素と技能の吻合を体験的に教育した。」

(7) 陸曹情報課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、状況下における隊区担当部隊及び師団の情報陸曹として敵等に関する専門知識を基礎とした収集技術と勢力組織解明の技術能力の付与を重視し体験的に教育した。」

(8) 陸曹地誌課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、地誌については、調査表現技術を、航空写真については地域解明のための写真の活用に必要な基礎的技術能力の付与を重視し、相互技術の関連及び作戦との関連に留意し体験的に教育した。」

(9) 陸曹調査課程

「国土防衛作戦の事態認識及び各段階に応ずる情報組織とその活動を基礎的に理解させ、状況下における対情報技術特に器材技術の習得を重視し、併せて行動技術についても器材の運用要領に留意し体験的に教育した。」

(10) 調査集合教育

「調査隊の増員要求に対し、必要な情報技術及び活動を教育した。」

次にこの教育の実施状況である。図表6によれば受講したものは陸海空合計333名。そのうち陸上自衛隊が314名で大半を占め、海上自衛隊4名、航空自衛隊7名が加わる。階級別では幹部が182名、下士官が132名となっている。

次に図表7を見ると、コース毎の階級と出身部隊がわかる。やはり戦略情報分析は二佐が2名、三佐が16名（第15期）となっており、高級幹部主体の課程となっている。二佐と陸幕からの参加者がいるのはこのコースだけであり、高級幹部教育の一環だったとも考えられる。

図表の8は部外講師招聘一覧であるが、これを見ると第15期と16期の戦略情報分析の主眼が国内の治安対策にあったことが伺える。首都圏の整備計画や電力需給。治安情勢や国内治安等、

当時の自衛隊が国内の治安確保に大きな関心を払い対策を講じていたことがわかる。

4 教官教育の実施状況 (略)

教官の研究会でも5月に地域研究、7月に治安MMとして、治安出動等を検討している。8月の作戦MMも同様であると考えられるから、この1年の教育は、国内治安対策に最大の重点を置いていたと言えよう。

第3節 語学教育

語学に関しては図表10が実施の一覧である。合計204名が受講し、陸上自衛隊がここでも190名で大半を占めている。また幹部と陸曹を分けて語学教育も実施している。また当然であるが「普通」「上級」といったレベル分けも行われている。階級別、出身部大別の詳細は図表11を参照されたい。

また語学に関しても外部からの招聘講師の一覧がある(図表12参照)。会話の他に米国事情やソ連事情、中国事情、韓国事情の講師を招いている。

第4節 職員訓練

また調査学校の教職員に関しても図表13、15のような教育が実施されていた。ここでも例えば幹部教育で「治安史」や「警備訓練」等の科目が見られる。また選挙結果や中国情勢にも関心が払われている。このような幹部教育の目的は「間接的侵略対処の使命感の確立を重視するとともに、常に部隊とともにある心構えを持って、国土防衛作戦の各種事態、特に複合事態及び不測自体に対処しうる教育を図り能力向上に資した」⁴⁵としている。

第6章 研究開発

「1982年以降の情報関係部隊のあり方について研究する」ことが、情報関係部隊のあり方という項目の中で第一に挙げられている。そして1982年度以降における「戦闘の様相」「陸上自衛隊の必要とする情報と各自衛隊の担当すべき機能。陸上自衛隊の情報組織と必要な部隊及機関の機能について研究し、一案を得て答申を完了した」⁴⁶としている。

また特殊戦も重視しており、ベトナム戦争の戦史を研究し特に「情報上の編制・訓練等に関する教訓資料を得る」としている。

なお「2.26事件に関する情報活動」を外部委託でまとめ、約300ページの資料を得たとしている。また4次防を念頭に置いた研究の推進も掲げられていた。

第7章 検査等 (略)

第8章 行事および来隊者状況 (略)

最後に研究員の教育計画が含まれている。内容を見ると、研究院の成果の発表と討議等となっている。今まで見てきた内容に対応した計画になっていることが見て取れよう。

おわりに

以上が「調査学校史 第13巻」の主な内容である。近年公開された陸上自衛隊の情報部門幹部の回想やインタビューと照らし合わせても整合していると言えよう。陸上自衛隊の情報部門は、旧軍の関係者を主体に、米軍の影響下で再編されたと思われるが、この資料が対象とした1968年は学生運動や公害反対闘争等が展開し、国際的には中国は文革でその影響が世界に及んでいた時期である。ソ連もその後の事態等到底想定されようもなく、社会主義圏の盟主としてアメリカと覇権を争っていた。陸上自衛隊の情報関係者は、対ソ、対中情報の収集等の他、国内治安のかく乱と外国の影響が「複合」する事態を恐れ、内乱鎮圧に重点を置いていたように思われる。今日特定秘密保護法で政府の活動が市民から隠蔽され、安全保障法制の大改訂によって戦争が出来る体制に移行しつつある時、自衛隊やその情報組織がいかなる活動を展開するが、改めて関心を払うべき時である。この資料の公開が、その一助になれば幸いである。

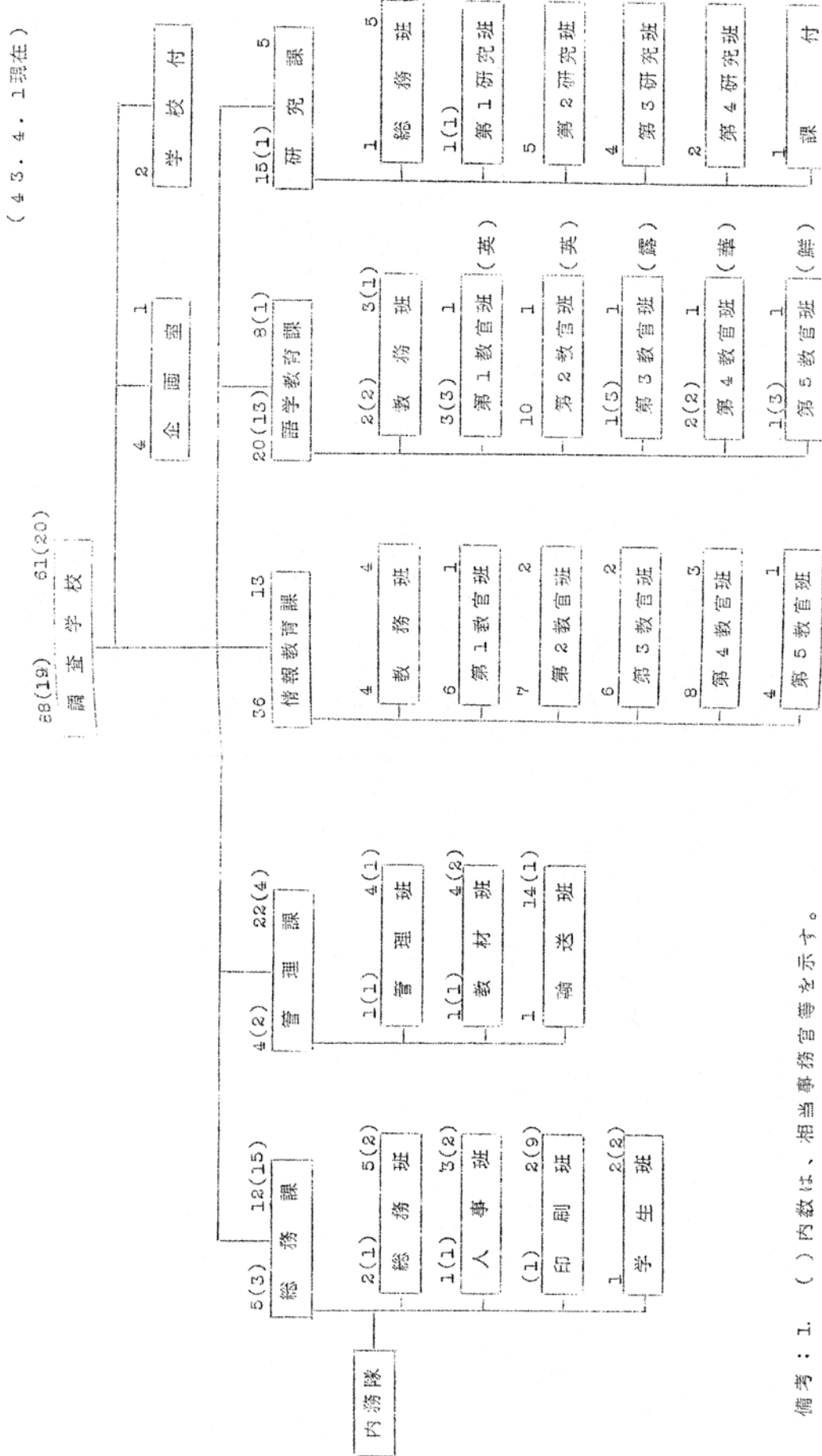
図表1 調査学校現員表

1. 調査学校定員現員表 (43.4.1現在)

課別	区分	幹 部	曹 士	事務官等	計
校(副)長		2	2		2 2
企画室		2	4	1 1	3 5
総務課		4	5	9 12	16 18 29 35
管理課		4	4	24 22	8 6 36 32
情報教育課		31	(4) 36	15 (1) 13	46 (5) 49
語学教育課	(8) 17	20	9	8	14 14 (3) 40 42
研究課		16	15	3	5 2 1 21 21
学校付			2		2
計	(8) 76	(4) 88	61	(1) 61	40 39 (3) 177 (5) 188

()内は増加定員を (()内は調査集合教育要員を示す。

図表2 調査学校機構組織図



備考：1. ()内数は、相当事務官等を示す。
 2. 学校付は、医官1を含む。

図表3 教研資料「情報」内容一覧表

発刊号	内 容	投 稿 者
第17号 (43.6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巻 頭 言 ・ 落成おめでとう ・ 新校舎紹介 ・ 戦例——電波を追って—— 大都市における敵性無線の解明(下) ・ 対抗部隊の参考(その5) ・ 対情報技術訓練基準 「スキルレベル」についての考察 ・ 航空写真静的判読の実際 ・ 語学教育の理論 ・ 露・華・鮮語講座 ・ ホー・ネミンの讀頭 	<ul style="list-style-type: none"> 長嶺副校長 奥平副校長 管理課、情報・語学教育課 香牛児 有田3佐 太田3佐 渡辺2尉 村田3佐 語学教育課 三好3佐
第18号 (43.9)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巻 頭 言 ・ 校風伝統に関する考え方 ・ 人文資料収集のありかた ・ 地耐力上特に注意を要する地形 ・ 災害予察の参考 ・ 対抗部隊の参考(その6) ・ ウェストモアランドのJ-2 ・ 兵火燃え立つ中に躍る暗号戦 ・ 戦例——敵総司令官を追って—— ・ 中東六日戦争とその情報的教訓 ・ ——監視能力の戦い—— 子想も出来ないことを計画する ・ 自由保持のためスイスのとった方策 	<ul style="list-style-type: none"> 校長 副校長 情報教育課 情報教育課 情報教育課 有田3佐 研究課 稲森利助 平尾1佐 尾中1尉 研究課 研究課
第19号 (43.12)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報戦史管見 ・ アメリカの作法と風習(16) ・ 露・華・韓語講座 ・ 巻 頭 言 ・ 対抗部隊の参考(その7) ・ 地域研究——地域の対象の考察 ・ 世 論 ・ 候察法概説 ・ 南ベトナム総選挙日実施されたベトナムの成功例 ・ その時敵司令官は何をしていたか ・ 蒙古の端から挑んだ謀報戦 ・ 留学のためのテストについて ・ アメリカの作法と風習(17) ・ 露・華・韓語講座 ・ マクナマラ防壁 非武装地帯に沿った米軍の耳目 	<ul style="list-style-type: none"> 藤本巧郎 加藤2佐 語学教育課 副校長 有田3佐 情報教育課 情報教育課 情報教育課 研究課 森山教官 稲森利助 小野教官 加藤2佐 語学教育課 研究課

図表5 教育訓練費

		期	1/4	2/4	3/4	4/4	計	
示 達 額	備品費		508,000	—	80,000	588,000		
	演習費	1,404,000	2,286,000	1,069,000	621,000	5,380,000		
	計	1,404,000	2,774,000	1,069,000	701,000	5,948,000		
調 達	宿舍借上	25,600	216,800	156,800	393,250	792,450		
	野営経費	5,048	43,486	11,872	—	60,406		
	原稿執筆	62,400	77,600	60,000	66,000	266,000		
	部外印刷	31,400	1,517	2,280	2,280	37,477		
	タイプ作業	—	15,075	—	—	15,075		
	テープ吹込	—	—	22,950	29,700	52,650		
	器材	教育用	39,300	304,000	502,140	99,440	944,880	
		研究用	4,800	—	—	—	4,800	
		総合整備用	86,300	95,030	4,500	56,440	242,270	
		小計	130,400	399,030	506,640	155,880	1,191,950	
図書	甲種	6,770	30,505	124,334	95,341	256,950		
	乙種	50,511	81,052	21,999	52,921	206,483		
	小計	57,281	111,557	146,333	148,262	463,433		
定期刊行物	—	35,324	36,324	89,478	161,126			
消 耗 品	教育用	197,602	294,461	365,811	231,388	1,089,262		
	研究用	8,970	86,764	—	64,932	160,666		
	印刷用	78,220	320,950	388,035	231,345	1,018,550		
	野営用	6,595	42,500	—	—	49,095		
	教材用	43,240	54,280	249,085	6,610	353,215		
	総合整備用	69,640	130,495	26,570	9,940	236,645		
	小計	404,267	929,450	1,029,501	544,215	2,907,433		
計	716,396	1,829,839	1,972,700	1,429,065	5,948,000			

図表7 課程修了者階級別・出身部隊別一覧表

別表第2

課程修了者階級別・出身部隊別一覧表

期別	課程名	階級別										出身部隊別							計					
		1佐	2佐	3佐	1尉	2尉	3尉	1曹	2曹	3曹	士長	事務官	計	陸幕	直轄	北方	東北方	東方		中方	西方	海	空	
15	戦略情報分析		2	16 (海1)(空2)											1	19	5	2	2	4	2	2	2	19
16	"		2	17 (海2)(空3)	1											20	5	4	1	1	2	2	5	20
3	幹部情報報			2 (空1)	20 (海1)	5										27		4	4	4	5	1	1	27
4	"			2 (海1)	23 (海1)	3										28		4	4	5	5	1		28
14	幹部地誌				6	2	2									10			2	1	2			10
12	幹部航空写真判読		1		2	3										8		1	2	1	2			8
8	幹部調査				11 (空1)	8 (空1)										22		2	5	5	5	2	2	22
9	"				11 (空1)	8 (空2)										25			6	7	5	3	3	25
10	対心理情報		1	10	4											15			3	5	2			15
16	陸曹情報報						2	10	4							26		2	8	4	4			26
7	陸曹地誌															21		2	5	5	1			21
18	陸曹調査						5 (空1)(空1)	4 (空3)	23 (空5)							30		1	4	6	5	5	5	30
1	幹部調査集合教育			1	12	11	6									30		1	5	8	5			30
2	"				15	10	5									30		2	8	4	4			30
1	陸曹調査集合教育						4 (空1)	15 (空2)	46 (空2)							63		4	6	18	4		3	63
	計		4	40	111	54	24	9	30	101					1	574	6	29	78	47	6	19	574	
				(海4)(空6)	(海1)(空1)	(海1)(空1)	(空3)	(空2)	(空1)(空5)							(海6)(空19)			89	78	47	6	19	574

注：() 内は内数

図表8 部外講師招聘一覧表

部外講師招へい一覧表

別表第3

課程名	講師名	課目	時間
第15期 戦略情報分析	小口喜久二	首都圏整備計画	4
	西本憲三	首都圏電力需給	4
	白井弘	道路運送	4
	登東洋夫	ソ連事情	4
	島田忠次	治安情勢	3
	江頭教馬	時事問題	3
第16期 戦略情報分析	伊藤幸人	国内治安	4
	田中直吉	安全保障	4
	奥村房夫	国際政治	4
	広瀬栄一	戦略情報業務の教訓	4
	桑原寿一	外国の思想	4
第8期 幹部調査	酒井敏夫	謀報	4
第9期 幹部調査	酒井敏夫	各種団体	4
	山下孝行	鑑識	4
第2期 幹部調査集合教育	山下孝行	鑑識	4
	川上巖	物件欺騙	4
第3期 幹部情報	田中進	各種団体	3
	小林重治	謀略活動	3
第4期 幹部情報	柿島美隆	国内情報	4
	野村与三	各種団体	4
第10期 対心理情報	川上巖	偽騙	4
	末次一郎	組織構成	5
	武田信敬	宣伝	4
	形部幸雄	電波管理	3
	高野泰明	特殊武器	3
	那須義雄	民間防衛	3
	市川宗明	都市ゲリラ	3
第14期 幹部地誌	金窪敏知	国土調査	4
	沢田清	都市調査	8
	高崎正義	地域学	4

図表9 教官研究会実施状況

教官研究会実施状況表 別表第4

月	研究項目	内 容	担当班	実施教官
4月	情報実習教室の整備と使用	1. MM実施に必要な設備と配置 2. 各課程教育においてどの課目いかに使うかの検討	2 教 3 教 4 教	大石 3 佐 森川 3 佐 榎本 3 佐
5月	地域(人文)研究	1. 地域の対象の考え方 (1) 産業構造のとらえ方 (2) 社会構造 " (3) 統計資料の利用 2. 各課程の教育範囲内容	1 教	渡部 2 佐 宮木 1 尉
6月	素養試験のあり方	1. 情報員の資質(思考的資質)の把握をいかなる方法で行なうか 2. 動機づけを行なうにはいかなる方法が良いか	教 務	林 1 尉
7月	治安MMの実施要領	1. 出動要否及び行動方針決定のための情報活動 2. 騒じよう地域内における機動及び心理作戦のための情報活動 3. 阻止作戦指導のための情報活動 4. 奇襲対処及び重要施設警護のための情報活動 5. 上記に応ずる状況付与要領	2 教	及川 3 佐
8月	作戦MMの実施要領	1. 作戦構想決定のための情報見積 2. 作戦準備段階における各種地域研究見積 3. OB解明 4. 先遣隊の撤退作戦及び前地の戦闘に資する情報活動 5. 主力攻勢発揮のための作戦指導に必要な情報活動 6. 上記に応ずる状況付与要領	2 教	浅野 3 佐
9月	教育法	1. 討議法 2. 事例研究法 3. 創造性開発訓練法		課 長
12月	昭44年度情報教育の方針	1. 全般的な考え方 2. 情報教育課としての重視事項 3. 昭43年度教育の反省と44年度への反映		課 長
2月	作戦MMの指導要領と情報付与要領	※3AICの教育成果の検討に基づく現地において現実の状況に即した指導と現地現物に即した教材等を使用しての付与要領の研究	2 教	浅野 3 佐

図表11 課程修了者階級別・出身部隊別一覧表

課程修了者階級別・出身部隊別一覧表 別表第2

課程名	階級別										出身部隊別							計						
	2佐	3佐	1尉	2尉	3尉	1曹	2曹	3曹	事務官等	計	陸	直轄	北	東	方	中	方		西	方	海	空	その他 内局等)	
第16期 幹部普通英語			1	20	9									7	4	13	4	2						30
第17期 "					3									3	1	4		4						15
第18期 "	4	7	8	10	1									3	4	1	3							30
第9期 幹部上級 英語	1	3	2	1														1						7
第6期 陸曹英語								1	11															12
第6期 陸曹英語									11									1						11
第6期 陸曹英語									11									1						12
第9期 陸曹英語								2	14															16
第5期 陸曹航空 操縦(前期)									32															32
第6期 "									30															30
第7期 内局事務官 等集合教育																							9	9
計	5	10	11	40	16			3	109					21	13	24	15	12			4	10		204

図表12 部外講師招聘一覧表

部外講師招へい状況一覧表			別表第3
課 程 名	講 師 名	課 目	時 間
第16期幹部普通英語	L ウイルキンソン	米 国 事 情	4 2
第17期幹部普通英語	L ウイルキンソン	"	1 9
"	O アーノルド	"	1 2
"	D T キング	"	1 8
第18期幹部普通英語	L ウイルキンソン	"	1 6
"	N J. レイノルズ	"	2 4
第9期幹部上級英語	C アーノルド	(米) 会話実習	1 8
"	R チルダース	"	1 8
第9期 陸曹英語	R D ポンチアス	米 国 事 情	3 6
第5期 陸曹航空操縦	"	"	1 4
"	D T キング	"	6
"	D A シュレーゲル	"	8
第6期 陸曹航空操縦	S リンチ	"	3 0
第6期 陸曹露語	オリガ, イ・姉川	(露) 日常会話	8 0
"	筑 紫 平 蔵	ソ 連 事 情	3
"	安 達 正 栄	"	3
第6期 陸曹華語	水 世 輝	(華) 一般会話	8 2
"	高 彭 年	中 国 事 情	3
"	張 枢	"	3
第6期 陸曹鮮語	橋 本 一 天	(鮮) 会話実習	8 0
"	尹 吉 淑	韓 国 事 情	3
"	三 谷 静 天	"	3

図表13 職員訓練

(1) 幹部教育実施状況

実施月日	課 目	教官及び講師
43. 4. 1	精神教育 (統 卒)	上 杉 校 長
4. 2	" (検 閲 準 備)	長 嶺 副 校 長
5. 30	治 安 史	大 泉 教 官
7. 1	安 全 保 障	長 嶺 副 校 長
7. 13	参 院 選 実 施 結 果	枝 沢 3 佐
7. 24	保 全 印 刷 規 則 普 及	山 口 事 務 官 川 崎 "
7. 25 2/26	新 着 任 幹 部 教 育	各 課 室 長
7. 26 2/27	野 外 令 ・ 幕 僚 勤 務 教 範 普 及	山 本 1 佐
9. 7	精 神 教 育 (検 閲 受 閲 心 構 え)	長 嶺 副 校 長
9. 9	安 全 管 理	"
9. 10	流 動 的 中 國 問 題	奥 平 前 副 校 長
9. 31	警 備 訓 練	長 嶺 副 校 長

実施月日	課 目	教 官
8. 28 3/1	銃 剣 格 闘 訓 練	齊 藤 1 尉
9. 19	服 務 (服 装 細 則)	扇 田 2 曹
9. 30	特 別 教 育 (幹 部 候 補 者 教 育)	石 原 2 尉
10. 9	服 務 (任 期 制 隊 員 の 指 導)	樋 口 2 曹
10. 15 1/17	小 火 器 射 撃	高 田 2 佐
12. 9	学 校 検 閲 講 評	齊 藤 1 尉
12. 20	安 全 管 理	長 田 1 曹
44. 1. 23	時 局 講 話	長 嶺 副 校 長
1. 24	當 内 服 務 (識 能 向 上)	渡 辺 2 曹
2. 3	基 本 教 練	穴 戸 1 曹
2. 10 1/16	銃 剣 格 闘 訓 練	齊 藤 1 尉
3. 14	警 護 行 動 及 び 抗 人 力 奮 闘	"
3. 25	保 全 教 育	川 崎 事 務 官

実施月日	課 目	教官及び講師
9. 28	警 備 訓 練	高 田 2 佐
10. 22 2/25	中 堅 幹 部 現 地 教 育	飯 川 2 佐
12. 2 1/5	第 1 次 幹 部 現 戦	浅 野 3 佐 村 田 "
44. 2. 7	ア シ ア 情 勢	藤 原 元 校 長
3. 4 1/9	第 2 次 幹 部 現 戦	指 宿 2 佐
3. 11	拳 銃 射 撃	高 田 2 佐
3. 25 1/5	新 着 任 幹 部 教 育	各 課 室 長

図表 14 情報会同実施状況

(2) 情報会同実施状況

実施月日	課 目	教 官	
43. 4. 9	軍 事 と 英 語	六 川 1 尉	
5.28	米大統領選挙について	佐藤 2 尉	
6. 4	パリー騒動について	柳 沼 1 尉	情報
6.11	文書業務について	川崎 事務官	総
6.18	参議員選挙の見通しについて	常松 3 佐	研2
7. 9	補給整備規則普及	豊岡 3 佐	研2
8.13	中共の文字改革について	安念 教官	研4
8.20	チエコの自由化について	渡辺 3 佐	研2
8.27	小笠原復帰後の状況と軍事的価値	吉田 2 佐	研2
8.29	非常召集について	斉藤 1 尉	総
9.18	ソ連憲法について	見崎 教官	研3
9.24	学生運動について	山内 3 佐	3

実施月日	課 目	教 官	
10. 1	北 海 道 情 勢	百瀬 2 佐	研
12. 9	海上・航空自衛隊の編成装備紹介	三浦 2 佐	研2研3
12.17	自民党総裁選挙の分析	竹内 3 佐	
12.24	スポーツと語学	高橋(芳) 1 尉	
44. 1.14	特殊地域の紹介	鎌田 1 尉	研4
2.18	春 の 雪	楢田 2 佐	
3.10	情 報 と 尺 八	荒屋 3 佐	

図表 15 陸曹士教育実施状況

陸曹士教育実施状況

実施月日	課 目	教 官
43 4.10	服務指導(校長との懇談)	上杉校長
5.29	陸幕長訓示の具現徹底について	高田 2 佐
6.6	隊員の処遇問題について	"
6.18	安 全 保 障	長嶺副校長
6.25 27	野 外 訓 練	高田 2 佐
7.1	基 本 教 練	斉藤 1 尉
7.10	保 全 ・ 印 刷 規 則 普 及	山口事務官 川崎 "
7.25	校風伝統に関する考え方	斉藤 1 尉
8.22	先任陸曹の心構え	長嶺副校長

実施月日	課 目	教 官
8.28 31	銃剣格闘訓練	斉藤 1 尉
9.13	服 務 (服 装 細 則)	扇田 2 曹
9.30 30	特別教育(幹部候補者教育)	石原 2 尉
10.9	服 務 (任 期 制 隊 員 の 指 導)	樋口 2 曹
10.15 17	小 火 器 射 撃	高田 2 佐
12.9	学 校 検 閲 講 評	斉藤 1 尉
12.20	安 全 管 理	長田 1 曹
44. 1.23	時 局 講 話	長嶺副校長
1.24	営内服務(識能向上)	渡辺 2 曹
2.3	基 本 教 練	穴戸 1 曹
2.10 15	銃 剣 格 闘 訓 練	斉藤 1 尉
3.14	警護行動及び抗たん力涵養	" 22
3.25	保 全 教 育	川崎事務官

図表 16 研究員教育計画

区分	期		1 / 4				2 / 4				5 / 4				4 / 4			
	月	日	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
研究会			16~18 教範「対抗部隊」参加 研究員	28~30 現地研究 「情報体系」参加 研究員10	6~10 「現研情報体系」参加 研究員7名	10~13 「対抗部隊」参加 研究員6名	19~21 訓練資料 「沿岸監視」及び千葉 班長以上	22 「沿岸監視」参加 班長以上	23 教範「対抗部隊」及び指宿 班長以上	28 「革命軍隊の地位」 革命における「教範」 班長以上	29 教範「沿岸監視」 班長以上	10~14 「対情報器」 班長以上	10~14 「対情報器」 班長以上					
研究			研究会発表	研究会(化収) 研究方法				普及教育 「研究方法」										
方法			参加説明 班長参加	参加講習 班参加講習				普及教育 教育実施 「研究方法」										
史																		
その他			教育 新着任幹部 研究規則															

註

- 1 調査学校の内部資料が外部に流出したものとしては、1977年6月の『前衛』に掲載された「自衛隊調査学校資料 『秘密戦概論』(全文)」がある。これは旧陸軍中野学校の資料を復刻し、調査学校でテキストの一つとして利用していたもので、国会で共産党が追求したものである。
- 2 陸上自衛隊 HP より <http://www.mod.go.jp/gsdf/link/index.html>
- 3 陸上自衛隊小平学校 HP より <http://www.mod.go.jp/gsdf/kodaira/sub1.html>
- 4 黒井文太郎『日本の情報機関』(講談社α文庫 2007年)46頁。さらに黒井は「小平学校の校長は陸将補。調査情報関係では「語学教育」「情報教育」(第一教育課と第二教育課)がある。部長・課長はいずれも1等陸佐が務めている。」と述べている。(46頁) なお本稿と直接関係しないが、日本の対外・隊内情報組織として重要な公安調査庁に関しては、野田敬生『公安調査庁の深層』(ちくま文庫 2008年)がその活動にふれている。
- 5 同前黒井書 47頁
- 6 経緯については注2、陸上自衛隊 HP による。
- 7 嶋野隆夫「今そこにある危機 情報は戦力だ!! 陸上自衛隊調査学校」『財界人』(1999年6月)33頁。嶋野は当時陸将補、調査学校長。
- 8 この改編について黒井文太郎は前述の通り内容に変化はないと書いているが、陸幕二部長を務めた塚本勝一は著書の『自衛隊の情報戦』(草思社・2008年)において、この合併によって「情報関連はその一部局に縮小された。」(208頁)と否定的に評価している。また後にふれる山本舜勝も著書『自衛隊「影の部隊」』(講談社 2001年)のなかで、「解体」と表現している。
- 9 以下は松本重夫『自衛隊「陰の部隊」情報戦秘録』アспект 2008年、および黒井文太郎「自衛隊情報部隊の誕生と歩み (前編)」(『軍事研究』517号、2009年4月)所収のインタビューによる。
- 10 陸軍中野学校は1938年に設立され敗戦とともに廃校となった、旧陸軍の情報要員の育成機関である。本校に関しては、学校の関係者が1978年に『陸軍中野学校』(中野交友会編 原書房)を刊行している。同書の刊行に当たった企画委員には、本稿に登場する山本舜勝も名前を連ねている。
- 11 山谷地区や左翼線力に浸透したり、世論誘導工作をする訓練課程のこと。(「自衛隊情報部隊の誕生と歩み (前編)」200頁)
- 12 清水に関しては「自衛隊情報部隊の誕生と歩み (前編)」201-204頁。
- 13 藤原には『藤原機関』(原書房 1966年)という回想録がある。自衛隊については何も語っていないが、第二次大戦下の東南アジア、タイ、シンガポール、マレーシア等での活動や、インパール作戦関連、そして戦後のインドでの戦犯裁判等について記述がある。旧陸軍の情報活動の具体的な様子的一端を伺うことが出来る。
- 14 「自衛隊情報部隊の誕生と歩み (前編)」195頁。
- 15 前掲「今そこにある危機 情報は戦力だ!! 陸上自衛隊調査学校」33頁。
- 16 佐藤守男に関しては『情報戦争の教訓』(芙蓉書房 2012年)による。主に87-94頁参照のこと。また佐藤は退官後北大法学部大学院で博士学位を取得し、その成果を『情報戦争と参謀本部-日

露戦争と辛亥革命』(芙蓉書房 2011年)にまとめている。

- 17 阿尾博政『自衛隊秘密諜報機関』講談社 2009年
- 18 山本舜勝『自衛隊「影の部隊」 三島由紀夫を殺した真実の告白』講談社 2001年
- 19 阿尾は調査学校設立の目的について、公式の目的を挙げた上で「要するにスパイ教育をする特殊な学校という訳だ」と率直に述べている。(阿尾『自衛隊秘密諜報機関』82頁)
- 20 同上阿尾書 83頁 なお阿尾は自身が行った諜報活動のいくつかを記録しているが、その中には瀬島龍三とソ連の関係の内偵、ソ連極東の詳細地図の作製(以上は91頁)、国土防衛の必要を訴える「国土の守りを考える会」の活動(120頁)、台湾との関係(146頁)等が含まれている。
- 21 山本『自衛隊「影の部隊」 三島由紀夫を殺した真実の告白』92頁。なお山本が情報学校教官となったのは校長の藤原岩市の推薦によるものであり、山本と藤原はかつて陸軍中野学校でともに教官をしていたという。(93頁) また赴任当時の教育課程については「教科は『情報』=戦略情報、情報、航空写真判読、地誌、調査、心理戦防護、『語学』=留学英語、渉外英語、ロシア語、中国語、朝鮮語、である」と書いており、阿尾とほぼ同じである(92頁)。
- 22 同上山本書 93頁
- 23 前掲山本書 93頁 著書で「…折しも、第一次安保闘争が翌年に迫っていた。」と述べている。
- 24 同上山本書 94頁
- 25 同上山本書 95頁
- 26 同上山本書 96頁
- 27 藤井治夫によればこの『調査学校史 第13巻』が出た翌年、1969年の10月7日から10日にかけて、市ヶ谷駐屯地を中心に都内一帯で大規模な通信演習(「むらさき演習」)が実施された。災害対応が名目であったが、埋敷ルートが秘匿されている自衛隊の通信回線まで切断されたという想定演習が行われたのは、治安行動を想定したものとしか考えられないとしている。(藤井治夫『自衛隊の作戦計画』三一書房、1971年194~196頁)
- 28 寄村に関しては「自衛隊情報部隊の誕生と歩み(後編)」(『軍事研究』518号 2009年5月号)による。
- 29 同上論文 219頁
- 30 同上論文 220頁
- 31 公安調査庁の対外情報機関としての側面に関しては、前掲野田書がふれている。特に「第2章 公安調査庁は何をしているか 第3章 情報機関の国際協力 第4章 CIA 研修日誌」が参考になる。
- 32 坪山に関しては「元陸自中央調査隊長と元陸幕第二部別班員に聞く 自衛隊情報部隊の誕生と歩み(後編)」(『軍事研究』518号 2009年5月号)による。
- 33 同上論文 223頁
- 34 同上論文 224頁
- 35 例えば前掲「今そこにある危機 情報は戦力だ!! 陸上自衛隊調査学校」参照のこと。
- 36 日本共産党は自衛隊の秘密情報組織をおった「赤旗」報道によって第2別班等を追求した。そ

の成果は『影の軍隊』（日本共産党「赤旗」特捜班 1978年）としてまとめられている。坪山等のインタビューを行った黒井文太郎は、『影の軍隊』が指摘した事項と、坪山のインタビューの成果をあわせて検証した上で、いくつもの論点に関して共産党の指摘が当たっていたことを確認し、「当時こうした内部告発があり、その内容がほぼ事実だったにもかかわらず、防衛庁自衛隊がそれをひた隠しにした訳であるから『赤旗』が”得体の知れない謀略機関”と考えることも無理はないところもある。坪山氏が指摘するように、「隠そうとするから、ないことまで書かれる」のだ」と指摘していることは的確なものと言えよう。（同上論文 229頁）

³⁷ ページ数を付してある場合は資料に付されているページ数を示す。また資料に書き込みが一部あるが、これは資料を持っていた方のものである。

³⁸ ただし図表1にある通り、人員数については2種示されている。筆者としてはどちらを採用すべきか確言できないが、本文では図表2にもとづいて大きい方をとっている。

³⁹ 原資料 67頁

⁴⁰ 同上資料 72頁

⁴¹ 同上資料 77～78頁

⁴² 同上資料 77頁

⁴³ 同上資料 78頁 この内容は山本舜勝が実施した対心理戦課課程の内容に合致すると言える。

⁴⁴ 以下この関係は、79～80頁

⁴⁵ 原資料 99頁

⁴⁶ 同上資料 108頁